

四 半 期 報 告 書

(第119期第2四半期)

株式会社きんえい

E 0 4 5 9 2

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書および四半期報告書の訂正報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社きんえい

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期財務諸表】	11
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年9月10日

【四半期会計期間】 第119期第2四半期(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

【会社名】 株式会社きんえい

【英訳名】 K i n - E i C o r p .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 丸 山 隆 司

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

【電話番号】 06(6632)4553番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 好 井 裕 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

【電話番号】 06(6632)4553番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 好 井 裕 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期累計期間	第119期 第2四半期累計期間	第118期
会計期間	自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日	自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日	自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日
売上高 (千円)	1,669,492	1,643,911	3,269,486
経常利益 (千円)	102,418	99,162	164,427
四半期(当期)純利益 (千円)	51,972	58,771	78,838
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	564,200	564,200	564,200
発行済株式総数 (千株)	2,821	2,821	2,821
純資産額 (千円)	1,671,325	1,730,835	1,698,056
総資産額 (千円)	4,880,768	4,700,289	4,981,435
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.63	21.07	28.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	10.00
自己資本比率 (%)	34.2	36.8	34.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,965	155,199	443,203
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,291	24,987	△176,016
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△228,511	△184,480	△257,169
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	74,898	83,876	88,170

回次	第118期 第2四半期会計期間	第119期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.09	13.30

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円安、原油安の影響や各種政策効果もあって、企業収益や雇用情勢、所得環境の改善が進み、個人消費にも明るい兆しが見られるなど、緩やかな回復基調のうちに推移しました。

この間当社におきましては、事業全般に亘って顧客満足度のより高いサービスの提供に努めるとともに、部門別業績管理のさらなる徹底を図り、集客と収入の確保に努めましたが、売上高は、前年同期に比較して1.5%減の1,643,911千円となりました。

費用の面におきましては、全社において業績管理を徹底し、諸経費全般に亘って鋭意削減に努めました結果、営業利益は96,908千円（前年同期比9.8%増）となり、経常利益は99,162千円（前年同期比3.2%減）、四半期純利益は58,771千円（前年同期比13.1%増）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。

① シネマ・アミューズメント事業

(A) 概要

シネマ・アミューズメント事業部門におきましては、映画では“シンデレラ”“名探偵コナン”“ドラゴンボールZ”“ドラえもん”“暗殺教室”“ラブライブ!”“イントゥ・ザ・ウッズ”“ターミネーター：新起動”“バケモノの子”“アベンジャーズ2”などの話題作品を上映して観客誘致に努めました。また、全面開業から1年を迎えた「あべのハルカス」により阿倍野地区が全国的に集客力を増すなか、ハルカスにおける各種イベントと連携し積極的な広告宣伝活動や販売促進活動を展開する一方、映画会員制度「アポロシネマメンバーズ」の会員獲得に努め会員数20万人を達成したほか、リピーター顧客の確保にも力を注ぎました。このほか、本年4月には、計画的に推進中の座席交換工事を「スクリーン5」及び「スクリーン6」において完成するなど、劇場内の快適性向上に努力しました結果、全国興行収入歴代3位の大ヒット作品“アナと雪の女王”を上映した前年同期に迫る成績となりました。

また、遊戯場事業におきましても、劇場事業と一体となった集客を継続して推進いたしました結果、この部門全体の収入合計は、前年同期に比較して3.9%減の767,827千円となり、営業原価控除後では13,975千円のセグメント利益（前年同期比30.2%減）となりました。

(B) 営業成績

区分	単位	当第2四半期累計期間 (平成27年2月1日から 平成27年7月31日まで)	前年同期比 (%)
劇場入場人員	千人	460	△4.4
劇場収入	千円	604,656	△1.6
遊戯場収入	千円	163,170	△11.7
合計	千円	767,827	△3.9

② 不動産事業

(A) 概要

不動産事業部門におきましては、地下鉄御堂筋線天王寺駅などとアポロビル・ルシアスビルを結ぶ地下連絡通路の照度向上及び美装工事を実施しイメージ向上を図ったほか、アポロビルにおいて、順次実施しているエスカレーター更新工事を地下1階から3階までの4基で完了し、地下2階及び地下1階の美装工事を実施しました。ルシアスビルにおいても、地下1階で外気と直接つながっていた開口部に自動扉等を設置し、風圧の遮断と空調効率向上を図ったほか、防犯カメラ設備更新・増設工事を行い、より快適で安全なビルづくりを推進しました。また、劇場事業と連携した誘客活動を進めるとともに、賃貸収入の確保に向けて、ビル入居率の維持・向上を図るため、空室部分への後継テナント誘致に注力いたしました結果、駐車場収入等ビル付帯事業並びにその他の事業を含めたこのセグメント全体の収入合計は、前年同期に比較して0.7%増の876,084千円となり、営業原価控除後では217,811千円のセグメント利益（前年同期比1.2%増）となりました。

(B) 営業成績

区分	単位	当第2四半期累計期間 (平成27年2月1日から 平成27年7月31日まで)	前年同期比 (%)
不動産賃貸収入	千円	750,547	1.0
不動産付帯収入	千円	112,918	△2.0
その他事業収入	千円	12,619	3.7
合計	千円	876,084	0.7

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、短期貸付金の減少等により前期末に比較して281,146千円減少し、4,700,289千円となりました。

(負債)

負債は借入金の返済等により、前期末に比較して313,924千円減少し、2,969,453千円となりました。

(純資産)

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したため、前期末に比較して32,778千円増加し、1,730,835千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は財務活動による支出が営業活動による収入及び投資活動による収入を上回ったため、前事業年度末に比較して4,294千円減少（△4.9%）し、83,876千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、155,199千円で前年同期と比較して37,233千円増加しました。これは、法人税等の支払額の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で得られた資金は、短期貸付金の減少により、24,987千円となりました。短期貸付金の減少額が前年同期を下回ったため、82,304千円収入額が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、長期借入金の返済額が短期借入金の増加額を上回ったため184,480千円となりました。前年同期と比較して、返済超過額が減少したため、44,030千円支出額が減少しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,821,000	2,821,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	2,821,000	2,821,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日	—	2,821	—	564,200	—	24,155

(6) 【大株主の状況】

平成27年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,270	45.01
近鉄保険サービス株式会社	大阪市天王寺区上本町5-7-12	250	8.89
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪市天王寺区上本町6-1-55	163	5.79
岸本ビル株式会社	大阪府河内長野市汐の宮町29-7	25	0.89
株式会社近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43	17	0.60
株式会社近鉄リテーリング	大阪市天王寺区上本町6-5-13	15	0.55
南野 顕 夫	大阪府東大阪市	11	0.41
南園 良三郎	奈良県奈良市	6	0.21
東野 治彦	大阪市住吉区	6	0.21
日本ファッション株式会社	東京都港区北青山2-12-28	5	0.18
計	—	1,771	62.80

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)名義の株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と三菱UFJ信託銀行株式会社との共同受託に基づく退職給付信託で、近畿日本鉄道株式会社の信託財産であります。

2 当社は、自己株式31千株(1.10%)を所有しており、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,732,100	27,321	—
単元未満株式	普通株式 57,800	—	—
発行済株式総数	2,821,000	—	—
総株主の議決権	—	27,321	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きんえい	大阪市阿倍野区 阿倍野筋1-5-1	31,100	—	31,100	1.10
計	—	31,100	—	31,100	1.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年2月1日から平成27年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,170	83,876
売掛金	106,610	87,038
商品	3,641	3,416
その他	439,567	298,447
流動資産合計	637,989	472,778
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,106,872	2,092,744
機械及び装置（純額）	57,579	52,132
工具、器具及び備品（純額）	70,972	71,497
土地	1,123,748	1,123,748
有形固定資産合計	3,359,172	3,340,122
無形固定資産	47,885	39,525
投資その他の資産		
差入保証金	892,132	799,785
その他	44,255	48,077
投資その他の資産合計	936,388	847,863
固定資産合計	4,343,445	4,227,510
資産合計	4,981,435	4,700,289
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,800	123,142
短期借入金	150,000	372,500
1年内返済予定の長期借入金	381,920	6,920
未払法人税等	44,917	43,279
賞与引当金	10,600	12,900
その他	534,092	416,455
流動負債合計	1,230,330	975,197
固定負債		
長期借入金	6,580	3,120
退職給付引当金	70,936	72,656
受入保証金	1,606,046	1,562,345
資産除去債務	279,895	282,018
その他	89,589	74,116
固定負債合計	2,053,047	1,994,256
負債合計	3,283,378	2,969,453

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金	24,155	24,155
利益剰余金	1,213,687	1,244,558
自己株式	△106,256	△106,876
株主資本合計	1,695,786	1,726,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,269	4,797
評価・換算差額等合計	2,269	4,797
純資産合計	1,698,056	1,730,835
負債純資産合計	4,981,435	4,700,289

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
売上高	1,669,492	1,643,911
営業原価	1,434,337	1,412,124
営業総利益	235,154	231,787
一般管理費	※ 146,908	※ 134,879
営業利益	88,246	96,908
営業外収益		
受取利息	1,283	630
受取配当金	121	133
工事負担金収入	-	1,749
違約金収入	2,649	1,500
受取和解金	15,287	-
雑収入	1,289	726
営業外収益合計	20,631	4,739
営業外費用		
支払利息	6,450	2,477
雑支出	9	7
営業外費用合計	6,459	2,485
経常利益	102,418	99,162
特別損失		
固定資産除却損	17,479	16,180
特別損失合計	17,479	16,180
税引前四半期純利益	84,938	82,982
法人税、住民税及び事業税	48,000	41,600
法人税等調整額	△15,034	△17,389
法人税等合計	32,965	24,210
四半期純利益	51,972	58,771

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	84,938	82,982
減価償却費	177,020	167,128
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,724	1,719
受取利息及び受取配当金	△1,405	△763
支払利息	6,450	2,477
固定資産除却損	17,479	16,180
売上債権の増減額 (△は増加)	12,612	19,571
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△39,605	△15,456
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,616	14,341
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△65,000	△88,897
その他	△10,599	309
小計	186,231	199,592
利息及び配当金の受取額	1,592	876
利息の支払額	△6,271	△2,374
法人税等の支払額	△63,587	△42,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,965	155,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△135,023	△169,612
無形固定資産の取得による支出	△10,180	-
短期貸付金の増減額 (△は増加)	340,283	162,010
差入保証金の回収による収入	-	92,346
差入保証金の差入による支出	△32,577	-
受入保証金の増減額 (△は減少)	△43,680	△45,801
その他	△11,530	△13,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,291	24,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	150,000	222,500
長期借入金の返済による支出	△350,460	△378,460
配当金の支払額	△27,901	△27,900
その他	△149	△620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,511	△184,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,253	△4,294
現金及び現金同等物の期首残高	78,152	88,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 74,898	※ 83,876

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※ 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
従業員給料及び手当	52,852千円	50,355千円
賞与引当金繰入額	3,325 "	3,176 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
現金及び預金勘定	74,898千円	83,876千円
現金及び現金同等物	74,898千円	83,876千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間 (平成26年2月1日から平成26年7月31日まで)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	27,901	10.00	平成26年1月31日	平成26年4月25日	利益剰余金

当第2四半期累計期間 (平成27年2月1日から平成27年7月31日まで)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	27,900	10.00	平成27年1月31日	平成27年4月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(平成26年2月1日から平成26年7月31日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	799,237	870,255	1,669,492	—	1,669,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	799,237	870,255	1,669,492	—	1,669,492
セグメント利益又は損失(△)	20,026	215,127	235,154	△146,908	88,246

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。
2 セグメント利益又は損失(△)は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(平成27年2月1日から平成27年7月31日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	767,827	876,084	1,643,911	—	1,643,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	767,827	876,084	1,643,911	—	1,643,911
セグメント利益又は損失(△)	13,975	217,811	231,787	△134,879	96,908

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。
2 セグメント利益又は損失(△)は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円63銭	21円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	51,972	58,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	51,972	58,771
普通株式の期中平均株式数(株)	2,790,133	2,789,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月8日

株式会社きんえい
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんえいの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの第119期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年2月1日から平成27年7月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きんえいの平成27年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年9月10日

【会社名】 株式会社きんえい

【英訳名】 K i n - E i C o r p .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 丸 山 隆 司

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長丸山隆司は、当社の第119期第2四半期(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。